

石狩東部広域水道企業団

平成31年度予算の概要

1 予算編成に係る基本的な考え方・重点項目

- ・ 企業団の経営理念の一つである「安全で安定的な水の供給」を行うため、災害に強い強靱な水道施設の構築を引き続き目指すこととする。
- ・ そのため、「老朽化施設の更新・耐震化」を重点項目とし、予算編成を行った。
- ・ 平成31年度においても、漁川系送水管をはじめとする施設更新に取り組む。

2 業務の予定量（予算書p. 1、第2条）

- (1) 平成31年度は4市1町1企業団に対し、2,329万6,490m³の水道用水供給を予定。
（前年度比0.49%増）

（単位：m³）

		平成31年度	平成30年度	増 減	
年間 用水 供給 量	団体別 供給量	江別市	7,356,600	7,336,500	20,100
		千歳市	2,562,000	2,555,000	7,000
		恵庭市	6,670,000	6,663,000	7,000
		北広島市	5,607,760	5,525,733	82,027
		由仁町	796,100	800,200	△ 4,100
		長幌上水道企業団	304,030	303,430	600
	系統別 供給量	漁川系施設	20,743,706	20,631,548	112,158
	千歳川系施設	2,552,784	2,552,315	469	
	総供給量	23,296,490	23,183,863	112,627	
一日平均用水供給量		63,652	63,517	135	

3 予算の概要（予算書p. 1～2、第3条・第4条）

(1) 会計収支

① 収益的収支

（単位：千円）

科 目		平成31年度 予 定 額	平成30年度 当初予定額	増 減	主な増減理由等
収益的 収支	用水供給事業収益	3,079,612	3,112,567	△ 32,955	
	営業収益	2,665,475	2,698,158	△ 32,683	受託工事収益の皆減
	営業外収益	407,871	409,759	△ 1,888	他会計補助金の減
	特別利益	6,266	4,650	1,616	退職給付引当金戻入の増
	用水供給事業費用	3,004,318	3,021,518	△ 17,200	
	営業費用	2,574,743	2,607,607	△ 32,864	受託工事費の皆減
	営業外費用	426,811	411,804	15,007	消費税及び地方消費税の増
	特別損失	764	107	657	災害による損失の皆増
予備費	2,000	2,000	0		

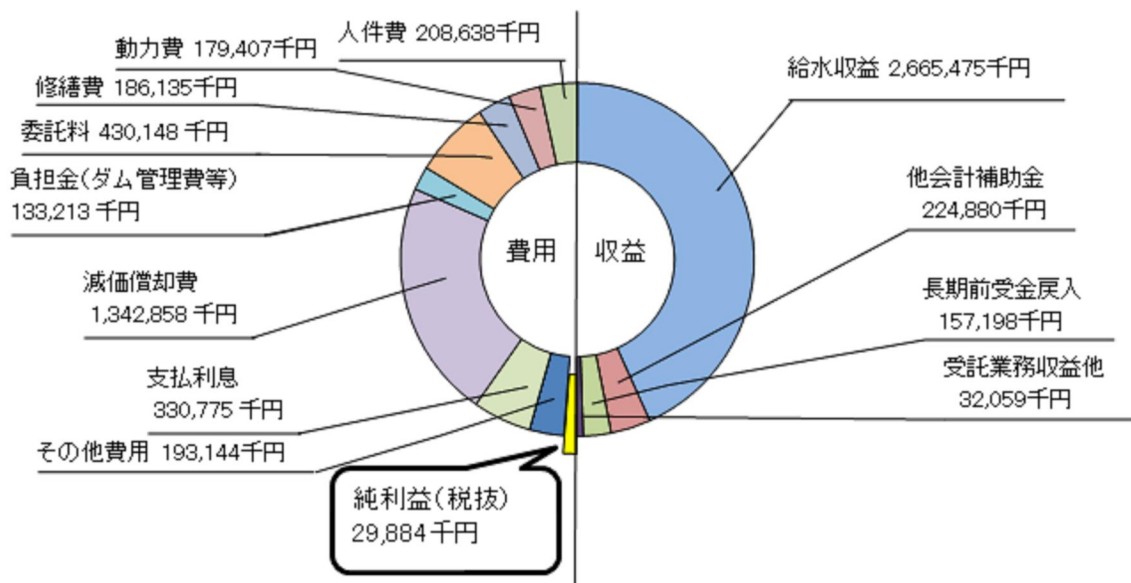
② 資本的収支

(単位：千円)

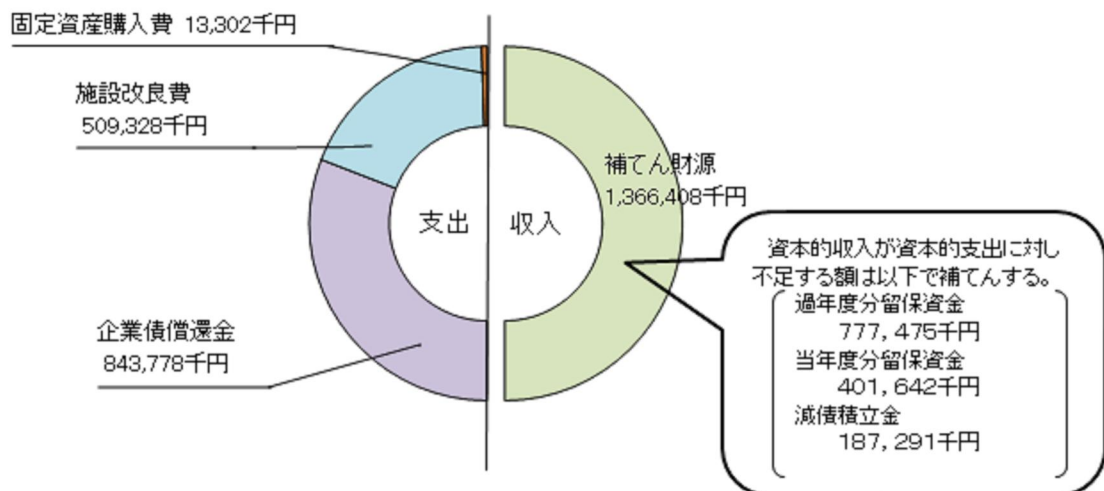
科 目		平成31年度 予 定 額	平成30年度 当初予定額	増 減	主な増減理由等
資本的 収支	資本的収入	0	300,000	△ 300,000	
	企業債	0	300,000	△ 300,000	施設改良費の減に伴う 皆減
	資本的支出	1,366,408	1,625,265	△ 258,857	
	建設改良費	522,630	836,220	△ 313,590	施設改良費の減
	企業債償還金	843,778	789,045	54,733	元金償還の据置期間経 過による償還金の増

(2) 収支の内訳

① 収益的収支



② 資本的収支



(3) 資金状況

平成31年度末の資金残額は12億1,308万7千円となる見込み。

(4) 主な事業

① 施設更新の実施 4億6,774万8千円

老朽化した送水管の布設替えをはじめとする施設の更新事業を進める。

- ア 送水施設
 - ・ 北広島市（中の沢）送水管布設替工事その3
 - ・ 恵庭分水点1設備更新工事
 - ・ 電磁流量計更新

② 施設保全の実施 9,823万円

安定的かつ効率的な施設運転や水処理を行うため、老朽化した水道施設の修繕等を進める。

- ア 浄水施設
 - ・ 沈澱池外壁・屋根塗装等補修
- イ 送水施設
 - ・ 仕切弁室・空気弁室等補修

③ 民間委託及び広域連携の推進 3億153万7千円

施設の運転・維持管理に民間委託等を活用し効率的な事業運営を進めるほか、受水団体の水道施設を企業団が一体的に管理するなど、広域的な連携を継続する。

- ア 漁川浄水場等水道施設運転・維持管理業務委託（平成27～31年度）
- イ 受水団体の配水池等の一体的管理（恵庭市、由仁町、長幌上水道企業団）

④ 水源管理及び水質管理の実施 9,333万4千円

ダム等水道水源の維持管理や災害復旧に取り組むとともに、水質検査機器の適切な更新を行う。

- ア 維持管理負担金（漁川ダム、夕張シューパロダム等）
- イ 災害復旧事業負担金（漁川ダム、夕張シューパロダム等）
- ウ 水質検査機器（保冷库等）の更新

(5) 給与費明細書概要（予算書p. 7～8「給与費明細書」抜粋）

① 総括

区 分	職員数（人）		給与費合計 （千円）
	特別職	一般職	
平成31年度	25	23(2)	208,638
平成30年度	25	24(1)	207,560
比 較	0	△ 1(1)	1,078

※ 職員数のうち、（ ）は再任用短時間勤務職員で外数

② 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		主な内容
給 料	△ 1,051	昇給に伴う増加分	1,245	
		制度改正に伴う増減分	168	給料表の改定
		その他の増減分	△ 2,464	職員の新陳代謝等
手 当	1,945	制度改正に伴う増減分	417	勤勉手当支給率の増等
		その他の増減分	1,528	職員の新陳代謝等

4 その他予算記載事項（予算書p. 2～3、予算第5条以下）

- (1) 「水道施設等管理委託」について、平成32年度から平成36年度の期間で、19億3,710万円を限度額として債務負担行為を設定する。（第5条）
- (2) 期中における資金繰りを考慮した一時借入金の限度額は、8,000万円と定める。（第6条）
- (3) 項間流用が可能な項目を営業費用と営業外費用とする。（第7条）
- (4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費については、「職員給与費2億863万8千円」及び「交際費 26万2千円」とする。（第8条）
- (5) 千歳川系会計の減価償却費充当及び企業債利息支払いのため、構成団体から2億2,488万円の補助を受ける。（第9条）
- (6) たな卸資産の購入限度額は、1,873万8千円と定める。（第10条）